

第8回 理事会

日 時：平成30年11月20日(火)14：10～17：40

場 所：本学会会議室

出席者：木方副会長(議長)、向山副会長、清水常務理事、伊藤、稲垣、太田、大谷、大沼、小俣、北田、黒木、小松原、金、鈴木、高橋、中曾根、原、和田各理事
中嶋監事
(理事24名中18名出席(過半数)により理事会は成立)

陪席者：熊谷(事務局)

議事内容：

1. 前回議事録の確認

- ・平成30年10月16日開催の第7回理事会の議事録を承認した。

2. 審議事項

1) 会員状況及び新入会員の承認

- ・事務局長から、会員状況について説明があり4名の正会員の入会について承認した。
- ・11月20日時点で、正会員、学生会員、名誉会員の合計が1,952名であることを確認した。

2) 委員の承認

- ・災害地質研究部会から提案された4名(小林会員、佐藤会員、塚本会員、上野会員)の災害地質部会委員新任について承認した。

3) JpGUへの対応について

- ・向山副会長から、「日本地球惑星科学連合との関わりについて」が説明された。
- ・2019年度の委員会への参加に関して、環境災害対応委員会委員のうち1名は稲垣理事にお願いすることとし、残る1名は現委員の竹村会員、井口会員のうちから出していただくこととした。

4) 旅費規程の新設について

- ・常務理事から、「旅費規程の制定について」の説明があり、委員会、研究部会、支部からのアンケート結果の概要が報告された。
- ・アンケート結果(重複を含めて27項目)については、全てについて総務委員会で対応を記入し、関係部署に返信することとした。
- ・今回制定を進めている「旅費規程」とすでに制定されている「謝金及び業務委託費等規程」は共通部分が多く、「謝金及び旅費規程」として合体することとした。「業務委託等規程」は別途内容を検討する予定である。
- ・「謝金及び業務委託費等規程」には、以下の文面があり、その考えはそのまますることとした。

(会議、委員会等経費)

第4条 会員が、会議、委員会等に参加するために

必要な旅費は、原則として支払わない。

- ・委員会、部会員の中には慣例として旅費が支給されているケースがあり、上記の基本方針を打ち出す時期(規程の施行時期)は、次回の委員会委員、研究部会委員の委嘱時(2020年6月)とし、委員の委嘱承諾に当たっての了解事項とすることを周知のうえで施行開始とすることとした。
 - ・「謝金及び旅費規程」は外部講師等に対する規程とし、会員、事務局を対象とはしない。ただし、基本方針(原則として支払わない)の除外が適用されるケースで準用することは妨げない。なお、その場合は、所属長(委員長、部会長、支部長)を通して手続きを行うこととした。
 - ・以上の審議事項を踏まえ、アンケート結果に対する各委員会、研究部会、支部からの意見、要望を取り込み、次回以降の理事会で「謝金及び旅費規程」を審議することとした。
- ### 5) 個人情報取扱規程及びプライバシーポリシーについて
- ・常務理事から、「個人情報取扱規程及びプライバシーポリシーについて」が説明された。
 - ・「個人情報取扱規程」、「プライバシーポリシー」の内容を承認した。ただし、「個人情報取扱規程」については、管理運用上の書面準備、記録媒体の確保、責任者の任命等の準備・手続きが必要となるため、細則を整備し、次回以降の理事会に諮ることとした。
 - ・本規程の施行は、準備に要する期間を考慮し、2019年4月とする。
- ### 6) アクションプラン2019-2020策定に向けた準備について
- ・常務理事から、「アクションプラン2019-2020策定に向けた準備について」が説明され、前回ご担当の大沼理事から、策定における留意事項が示された。
 - ・本件については、かねてより懸案となっている「将来構想委員会」のあり方、役割に通じており、この機会に「将来構想委員会準備会」を立ち上げ、その中で議論していくこととした。
 - ・「将来構想委員会準備会」は、小松原理事をリーダーとし、小俣理事、和田理事にご担当いただくこととした。また、タクスフォースとして、副会長、総務委員会、編集委員会、事業企画委員会、研究企画委員会が加わることとした。各委員会から1名程度が参加する。
 - ・「将来構想委員会準備会」では学会の方向性を議論いただき、アクションプラン2019-2020に取り入れることとするが、時間的な制約があるため進め方については次回以降の理事会で協議することとした。

7)職務権限規程の制定について

- ・常務理事から、「職務権限規程の制定について」の説明があった。これは、理事会決議を必要とする事項の一部について、業務執行理事等(会長、副会長、常務理事、事務局長)に権限を委任し、学会運営の迅速化を図ることを目的としている。
- ・職務権限委任項目については、当学会のこれまでの運営実績、今後想定される事態等を勘案し、突発的かつ緊急の対応が必要な事項、常時の事項(定例の理事会で対応可能)に分けて委任事項を整理することとし、次回以降の理事会で諮ることとした。
- ・理事会審議事項のメール決議は諸般の事情で難しいが、重要かつ緊急の対応が必要な事項については、理事各位にメールで意見聴取を行ったうえで業務執行理事等が決定するという仕組みもあり得るとの意見が出された。
- ・事業継続計画(BCP)の観点で、対応を考える必要があるとの意見が出された。

8)国際会費の改定について

- ・担当理事から、「国際会費の改定について」が説明され、ここ数年の他国の会員状況の動向等が示された。
- ・IAEGからの通知では「会誌なし」は増額となっているが、日本は他国に比べて「会誌なし」の会員が少なく、国際会員全体の数を増やすという主旨から「会誌あり」の減額分を抑え、その代り「会誌なし」の会費を減額することとし、下記の改訂案を承認した。

国際会費(会誌あり)：4,500円(現行6,500円)

国際会費(会誌なし)：2,000円(現行2,500円)

9)火山地域の応用地質と岩の力学に関する国際ワークショップについて

- ・担当理事から、「火山地域の応用地質と岩の力学に関する国際ワークショップ」が、以下の内容で開催されることが決定したとの説明があった。

開催月日：2021年9月9日(木)～10日(金)

場 所：福岡市(福岡大学)

- ・実施体制として当学会からは組織委員会委員を出すことになり、以下の6名(職位)が対応することとした。

脇坂会長、木方副会長、清水常務理事、伊藤国際委員長、原事業企画委員長、黒木九州支部長

3. 確認事項

1)収支状況

- ・事務局長から、平成30年度研究発表会の収支が報告された。約60万円の収支残となり、ここ数年黒字が続いている。なお、論文集が100冊近く余っている

ため、使い方について良い案があれば出して欲しいとの依頼があった。

- ・事務局長から平成30年度10月期の本部収支が説明された。10月に会費未納者に督促状を郵送したことで、90名近くから入金があり、前年同期以上の入金となった。ただし、平成30年度会費の未納者はまだ99名おり、次年度以降の会費徴収が心配される。その他には予算上、現時点では大きな変更等は発生していない。

2)継続審議事項の今後の対応について

- ・常務理事から、現時点までの間で、理事会において継続審議事項となっている11項目について説明があった。順次、総務委員会で協議の上、理事会に上程する予定である。

3)2019・2020年度代議員選挙結果について

- ・常務理事から、「次期代議員選挙結果」が公告された。定員120名に対して、立候補者が120名となり、当選者が確定した。
- ・次期代議員の中には会費未納者が若干名含まれており、会費納入を強く働きかけていくこととした。また、顧問6名のうち4名が代議員となっており、定款、規則等には抵触しないものの、次回選挙時には交代を勧告してはどうかとの意見があった。

4)災害緊急対応規程の改定結果について

- ・常務理事から、前回理事会(平成30年10月16日)で改定が承認された「災害緊急対応規程」及び「規則」の内容が確認された。
- ・「災害緊急対応規程」では現地調査期間の決定は調査団長が決定できるよう改め、「規則」においては、災害調査団を特別委員会扱いから除外することとしたことが確認された。

4. 本部からの報告事項

1)他学協会からの依頼

- ・清水常務理事から、首都防災ウィーク実行委員会から依頼のあった「第6回首都防災ウィーク特別決議(要請書)」に関するアンケート結果を提出したとの報告があった。
- ・太田理事から、文科省からの「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画(第2次)の推進について」の意見依頼に対して、提出した意見書の内容に関する概要説明があった。
- ・神尾会員から出された「平成29年九州北部豪雨災害調査団報告書」からの図表の転載依頼について、各図表に転載のクレジットを付記することを条件として承認したことが報告された。

2)平成30年度研究発表会(北海道大会)開催報告

- ・担当理事から、「平成30年度研究発表会開催報告」

が説明された。また、金理事から、現地見学会について追加説明があった。

3)平成30年7月豪雨災害調査団活動報告

- ・担当理事から、「平成30年7月豪雨調査団活動報告」が説明された。これまで7次に渡る調査が実施され完了した。現在は報告書作成を行っている。
- ・2019年7月に広島市で現地報告会を開催予定である。四国地域でも開催してはどうかとの意見が出された。

4)北海道胆振東部地震災害調査団活動報告

- ・担当理事から、「北海道胆振東部地震災害調査団活動報告」が説明された。10月18日、19日に第1回目の調査が実施された。
- ・2018年12月20日に、地すべり学会と合同で緊急報告会を開催する予定である。

5)第3回アースサロン開催報告

- ・担当理事から、「第3回アースサロン開催報告」及び当日の参加者から提出いただいたアンケートの集計結果が報告された。

6)2019年日本応用地質学会シンポジウムについて

- ・担当理事から、「2019年シンポジウム」の概要が説明された。今回のテーマは、「頻発する自然災害にどのように備えるか—役立つ災害地質の知識—」であり、特別講演と話題提供(1)、(2)、パネルディスカッションの4部構成とすることが報告された。

7)2019年度「応用地質」巻頭言について

- ・常務理事から、2019年度「応用地質」巻頭言は、岩崎会員、中嶋監事、井口会員、茶石会員、北田理事

(関西支部)、岩力学連合会の方々にお願いしたことが報告された。

5. 委員会・支部からの報告事項

・事業企画委員会

- ・2020年度研究発表会について以下の内容で計画中であることが報告された。

開催月日：2020年10月1日(木)～2日(金)

場 所：名古屋国際会議場

- ・他学会との調整を進め、早急に日程を決定する予定であることが報告された。

・国際委員会

- ・First Himalayan Engineering Geological Congress (HEGC-I)の案内が説明された。テーマは、“Engineering Geology and Geotechniques for Developing Countries”であり、12-13 May2019においてKathmandu, Nepalで開催される。

- ・学会としての対応については次回以降に審議事項とするとのことである。

・九州支部

- ・担当理事から、「10月期活動報告」が報告された。

- ・主な活動としては、40周年記念研修旅行(9月8日～13日)、第3回幹事会(10月12日)があり、今後の予定としては、「九州の大地に挑む地質人～応用地質学の社会貢献～」と題して、2019年3月に記念出版物を刊行予定である。